

広報

第450号・2012年2月



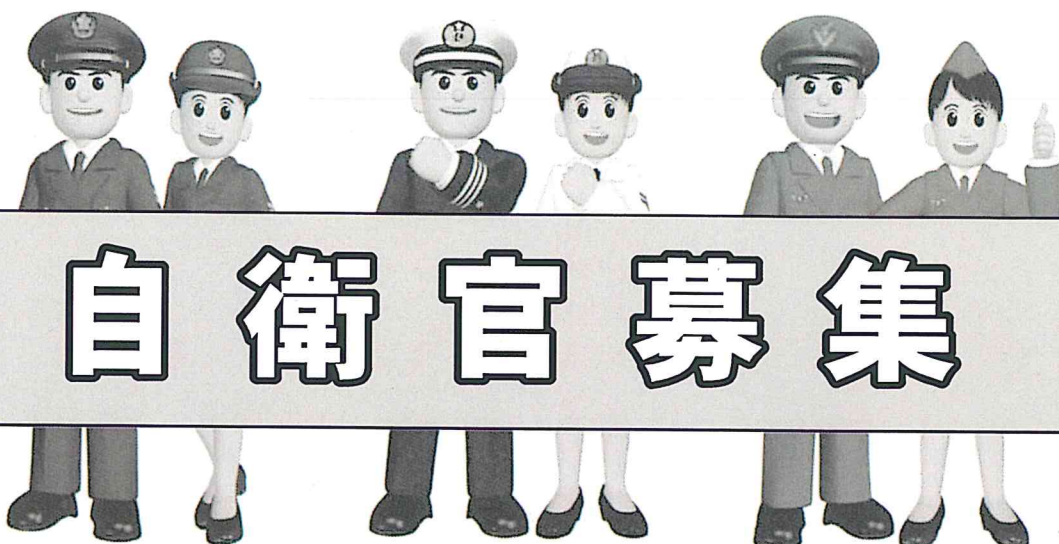
# とさちよう



土佐町成人式  
2012年1月5日







# 自衛官募集

| 募集項目 | 一般幹部候補生                                | 予備自衛官補  |
|------|--|---|
| 資 格  | 20歳以上26歳未満(22歳未満は大卒(見込含))              | 一般公募:18歳以上34歳未満<br>技術公募:18歳以上、保有資格に応じて53歳~55歳未満                           |
| 受付期間 | 平成24年2月1日(水)<br>~ 4月27日(金)             | 第1回:平成24年1月11日(水)<br>~ 4月4日(水)<br>第2回:平成24年7月17日(火)<br>~ 10月1日(月)         |
| 試験期日 | 1次:5月12日(土)<br>5月13日(日)<br>(飛行要員希望者のみ) | 第1回:平成24年4月13日(金)<br>~ 16日(月)のうち一日<br>第2回:平成24年10月12日(金)<br>~ 15日(月)のうち一日 |
| 合格発表 | 追ってお知らせいたします                           |   |
| 待遇   | 給与:214,900円~等<br>(大卒、大学院卒で異なる)         | 訓練招集手当:日額7,900円等  |

資料請求等、くわしくは...

高知地方協力本部 高知募集案内所




までお問い合わせください

電話:088-823-2006





## CONTENTS

|   |    |
|---|----|
| 自衛官募集 .....   | 2  |
| <b>西村卓士町長新年のごあいさつ</b> .....   | 4  |
| 金岡佳時議長ごあいさつ .....   | 5  |
| 川田米實教育長ごあいさつ .....  | 6  |
| <b>平成22年度決算報告</b> .....   | 8  |
| 私の町には下水道がある！ .....  | 13 |
| <b>平成24年 土佐町成人式</b> .....   | 14 |
|    |    |
| 平成24年度 町県民税・国民健康保険税の申告を！<br>／交通災害共済加入のご案内 .....                                       | 16 |
| <b>確定申告はお早めに(高知税務署)</b><br>／2月7日は北方領土の日です。 .....                                      | 17 |
| <b>国民健康保険の届出はお早目に</b><br>／土佐町国民健康保険健康優良家庭表彰について .....                                 | 18 |
|     |    |
| 非自発的失業(離職)者の国民健康保険税軽減について<br>／家庭でできる温暖化対策③ .....                                      | 19 |
| <b>国民年金保険料控除証明書についてのお知らせ</b> .....  | 20 |
| <b>被災地十津川村に義援金50万円</b> .....  | 21 |
| <b>フィールド医学からの報告</b> .....   | 22 |
| 健康づくり講演会ご案内／プールでの健康づくりに参加しませんか？ .....   | 24 |
| <b>介護予防教室「てくてく倶楽部」に参加！</b> .....  | 25 |
| 高額な外来診療を受ける皆さまへ .....   | 26 |
| ヨモーくん通信「講談社おはなしキャラバン隊がやってきた」<br>／子育て支援センター(ポッポ広場) .....                               | 27 |
| みつば保育園／土佐町小学校 .....   | 28 |
| 土佐町中学校／嶺北高校 .....   | 29 |
| 土佐町学校応援団／児童虐待は保護者だけの問題ではありません .....   | 30 |
| 土佐町剣道だより／近い将来必ず発生する南海地震 .....   | 31 |
|  |    |
| <b>第38回土佐町駅伝大会開催</b> .....  | 32 |
| ねんりんピックよさこい高知 2013／改正育児、介護休業法説明会のご案内<br>NHK 学園受講者募集／広報とさちょう 449号お詫びと訂正 .....          | 34 |
| コスモス句会／俳句会 .....  | 35 |



# 初春のお慶びを

## 申し上げます



土佐町長 西村卓士

新年あけましておめでとうございます。

町民の皆様には健やかで輝かしい新年をお迎えのことと、お慶び申し上げます。

昨年は日本列島を揺るがすような、また日本の歴史に大きく刻まれる程の出来事が多かった1年でありました。

1月には、新燃岳の火山噴火に始まり、3月11日に発生した東日本大震災による大津波は世界各国の人々を恐怖に落とし入れたばかりか、福島県では絶対にあつてはならない原発事故を誘発するなど、これらの復興、収束は今だ見通しのつかない状況にあります。

そして、更に追い打ちをかけたのが9月の紀伊半島を襲った台風、豪雨で三重、和歌山、奈良県では深層崩壊により未曾有の大災害となり、東日本大震災と合せての犠牲者、行方不明者は2万人近くに達するとも言われており、心から哀悼の意を表するとともに1日も早い復興を祈るばかりでございます。

国の政局でも世界を揺るがすような経済不況下にあつて菅内閣は総辞職をし、野田新政権に移ったところですが、昨年11月には多くの国民が心配している環太平洋経済連携協定“TPP”について、交渉参加に向けて協議に入る旨を表明され、これが参加承認されるとなると、関税や制度の撤廃等によって、日本の農業や医療、保険制度を始めとする国民生活は破壊しかねない状況となることから、極めて憂慮されるところであります。

それでは、昨年1年間の町の動きを振り返りながら新しき年の町政について、その一端を述べさせていただきます。先ず、昨年は4年に一度の統一地方

選挙の年に当たり、私自身も過去8年間の信を問うと同時に、大きな課題解決を預かつての仕上げの町政を問う選挙となりました。大変お騒がせをする中、多くの町民の皆様から力強い激励と温かいご支援を賜りまして、行政が特に停滞することもなく、引続き前進しておりますのでご安心頂きたいと存じます。

また、新しく選ばれた12名の町議会議員の積極的、建設的な議員活動、ご支援を賜りながら早くも新しき年を迎えたところでございます。

さて、本山町と共に町の一大事業として取組んでおりました光ファイバー敷設による情報通信基盤整備については、計画どおり昨年3月に完成し、4月から新しい通信基盤に切替えられ、更にテレビの地上デジタル化への切替えも大きな混乱もなく、新たな情報の時代へとスムーズに移行致しております。

告知端末を使つての議会中継についても、いよいよ本年の3月議会から25年ぶりに本格的な生中継放送を開始し

たいと考えております。

また、懸案となつていた役場本庁舎の建替えについては概ね順調な進捗状況にあり、本年度末には新庁舎に移る運びとなります。

町民の皆様には大変ご心配をおかけしましたが、危険庁舎の建替えにご理解頂きまして、地元木材をふんだんに利用した健康・省エネ木造庁舎の下で住民サービスの向上を図つて行きたいと考えております。

次に新たな企業誘致が決定していた「モリチップ」については工場建設も進んでおり予定どおり、本年4月頃から創業開始となり、更に地域の雇用対策と地域経済への波及効果が期待されている「ヤセック高知工場」の事業拡大による新築移転工事について、昨年末から旧田井小学校跡地での建設工事が始まっております。本年の5月頃から新工場での創業が予定されており、合せて新規雇用面でも期待されているところでござ







ざいます。

継続中の公共下水道事業につきましては、施設整備がいよいよ平成24年度が最終年度となり、森地区での工事が急ピッチで進捗しています。併行して各家庭等への継込みも順次進んでいます。その地区の施設整備が終って3年の内に継込みをして頂ければ、10万円の加入料金を免除することとしておりますので、早めの申込みをお願いいたします。

今日、国の財政事情が厳しい中、本町にとつては県下の中山間地域として数少ない下水道事業の推進が図れたことは、全く時機を得たものであったと振り返っています。

一方、町の基幹産業については、全国の中山間地域ともに厳しい状況にあります。今後TPPの協定如何によつては更に厳しさは増すものと考えており、JA出資型法人として設立された「れいほく未来」を中心に米のブランド化を始め、米粉による付加価値、更に消費者に安全、安心面で信頼される施設園芸の確立を図っていききたいと考えております。

また、肉用牛を中心とした畜産については、嶺北地域が高知県の振興する土佐赤牛の命運を担っていることから、今こそ、県また町村として新たな支援策を考えていかなければならないと思っております。

本年は丁度、5年に一度の全国和牛能力共進会が長崎県で開催されますことから、今回も是非とも土佐町からの出場を果たし、畜産農家の弾みになるように支援していききたいと考えています。

林業も材価の低迷で引続き厳しい状況におかれています。大豊町に進出の決った大型製材企業「銘建工業」には大きな期待を寄せながらも、本町にとつて本年4月から創業開始となる、間伐材によるチップ工場への期待も更に高く、好評を得ている「木の駅プロジェクト」を通じて、更に意識を高め、新年度からは本格的な体系づくりに支援していききたいと考えています。

伐り捨て間伐材が生産者の手から町内通貨券をもつて、町内の商店で商品化される仕組みについては、今、全国的にも注目をあびようとしております。

次に、国道439号線の未改良区間である東石原工区の石原トンネルが長い間の懸案となっていました。やつと本年度着工の運びとなりました。

トンネルの延長が736メートル、総事業費20億円余をもつて今春着工となり、数年間での貫通が予定されております。併せて主要県道高知本山線の檜山トンネルの建設促進についても、粘り強く要望活動を続けております。

が、県側としては国を挙げての震災復興等、厳しい財政事情ではありますが、立割集落のバイパス工事に併行して、両坑口調査を引続き実施し財政事情の回復、速・着工に備えたいとの回答を得ているところであります。

次に、土佐町独自で町民の健康づくりとして取り組んでいる、フィロルド医学での、ご長寿検診も本年度9年目を迎えることとなります。すつかり定着し健康に対する意識も更に高まってきております。

また、介護保険制度も新年度から5期目に入り、現在保険料の見直し算定に入っております。県下的にもいよいよ保険料5000円台に突入すると言われている中、本町としては健康に対する取組もふまえて保険料4000円台が維持できるものと考えております。

社会福祉協議会や、とんからりんの家等による健康づくりに対する取組み成果も表れており、感謝を致しております。

また、今年はモデル事業として国、県から注目をあびている高齢者向きの健康・省エネ住宅の建設を予定しております。関係方面の意見も聞きながら実現したいと考えております。

最後に、心配をかけております土佐産商と大阪のサテライトセンターにしましては、今から25年前に土佐産商

が設立され、景気の良い時代もありましたが大阪進出の前後からバブルも弾け、経営も悪化し、これが対策として土佐町は産商に対して新たな投資は一切しない条件をもって、平成14年から議決を得て債務償還に当たってきました。その後も経営は好転しないために取締役会としてはこの度、条件としていた大阪の建物(店舗・事務所等)について土佐町に譲渡することが決まり、昨年末の臨時議会で財産取得について全会一致で議決されたところであります。

また、民間会社である「とさ千里」についても大阪での現体制下では経営が思わしくないことから、新年度からは店舗等を所有することとなつた土佐町とJA土佐れいほく等が中心となつて、大阪府との行政間でのより信頼関係を深めて、更にとさ千里自体には経営の抜本的な刷新を図って頂いて、高知県が期待する関西のアンテナショップとして、足腰の強い「とさ千里」となるよう支援していききたいと考えています。

年頭に当たり、町民の皆様のご健勝、ご多幸を心からお祈りしますとともに、健全で安定した町づくりに尚一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。





土佐町議会議長 金岡佳時

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

町民のみなさまにおかれましては、輝かしい新春を健やかにお迎えのことと、心からお喜び申し上げます。

さて昨年は、年明けから、新燃岳の噴火に始まり、3月11日の東日本大震災、台風6号、12号、15号による洪水被害など自然大災害に見舞われた年でありました。

とりわけ、東日本大震災による津波被害は、想像を絶する被害をもたらした。日本経済に大きな打撃を与えました。また、津波によってもたらされた福島第一原子力発電所の事故やヨーロッパで起こっているユーロ危機は将来に大きな不安を残してい

ます。

以前から懸念をされております国債や借入金などを合計した、いわゆる国の借金も2011年度末には1千兆円を突破する見通しとなっています。

末端行政でもあります土佐町も、その影響を少なからず受けておりますし、今後、大きな影響が出ると思われます。

また、従来からの課題である過疎化、少子高齢化は、年を追うごとに深刻な問題となつてきています。それと相まって、土佐町議会の責任も以前にも増して大きくなって参りました。

より効果的で、無駄のない、1円1円を大切に作る財政運営が求められてまいります。

議員ひとりひとりが自ら考え、土佐町にとって最良の選択をしなければなりません。

個人、個人としては、皆様の考えと異なる場合があるかとも思われます。が、しかし、全体としては、皆様の意識と大幅にかけ離れることなく、住民の代表であることを体現できるような議会でありたいと考えています。

本年は、その行動をお約束する為に、

3月議会をめどに、議会基本条例を制定する予定で、作業を進めております。この条例を基に、皆様の負託にこたえるため、議員一同、全力で活動してまいります。

東日本大震災や紀伊半島を襲った台風12号等によって、私たちは自然災害の恐ろしさを再認識させられました。

近い将来必ず起こるといわれている東南海、南海地震、そして毎年、襲来する台風や洪水は現代科学をもつてしても、発生を阻止することはできません。私たちにできるのは被害を最小限に食い止める事、減災の取組みにほかありません。

かけがいのない生命、大切な財産を守るために、いざという時、真に機能する防災の仕組みを築きあげていかなければなりません。

また昨年、政府はTPPへの、交渉参加を表明いたしました。

これを機に、グローバル化の波は、強く、大きく、押し寄せてくることでしょう。

その影響はまず地方に表れてきます。

もちろんTPPに反対の行動は、

今後も続けてまいります。減災の取り組みと同じく、土佐町にも、より柔軟で、より迅速な対応が求められる時代が来ることは明らかです。

住み続けたい土佐町を築き、次の世代に伝える為にも、住民、議会、行政が一丸となる必要があります。

本年も皆様のご協力と、議会に対するご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

結びに、本年が町民の皆様にとって、笑顔あふれる素晴らしい1年になります事を、心よりご祈念申し上げます。年頭の挨拶といたします。





土佐町教育長 川田米實

新年明けましておめでとうございます。

皆様には、輝かしい新春を迎えられました事と心からお慶び申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧復興を心よりお祈り致します。

町民の皆様には、日頃より土佐町の教育に多大なご支援を頂いており、ますことに對しまして、厚くお礼申し上げます。

年頭に当たり、教育の現状と今後について、その一端をご報告申し上げます。

土佐町の教育は、土佐町教育振興基本計画に沿って、町ぐるみで子どもたちを育てることを教育の重要な柱に据え、教育力の向上をめざしています。

平成二四年度は、本町の、第二次教育振興基本計画、第二次読書活動推進計画、幼児教育振興計画の初年度にあたり、これまでの効果的な取り組みを継続するとともに、時代背景に相応しい施策を展開して参ります。

さて、昨年三月には、「読書のまち」宣言が、土佐町議会で議決されました。このことで、本町の読書活動に大きな弾みがつきました。また、平成二年度の、町立図書館文部科学大臣表彰受賞も、その広がりへの追い風となっています。町立図書館の利用者数は年ごとに増加し、保育園、学校図書館の読書環境、読書教育の充実にも目を見張るものが有ります。土佐町小中学校は、平成二十三年度子どもの読書活動優秀実践校として、文部科学大臣表彰を受賞しました。読書は、人との絆を深め想像力を豊かにし、コミュニケーション力を高めるなど、人生をより深く生きる上で極めて大切であることから、「暮らしの中で読書を楽しむ」機運を高めて参ります。また、本町が実施している「青木幹勇記念全国子ども俳句大会」は、遠くは北海道など一〇〇二句の投句に及ぶ外、町内児童生徒の読

書推進標語なども優れた作品ばかりでした。全国子ども俳句大会の一次選句は土佐町俳句会が行い、町の文化、教育力向上にも繋がっています。

土佐町小中学校は、施設一体型連携（一貫）教育校として三年が経過しようとしています。教職員の努力と保護者や地域の皆様のご支援等により、就学前からの一〇年間を見通した計画的・継続的な質の高い教育が定着しつつあります。また、小中学校の垣根を越えた児童生徒の学校生活の様子は、大変微笑ましく、頼もしくもあります。今後は、保小中一貫した教育カリキュラムにより、知・徳・体のバランスのとれた生きる力を育み、中高一貫教育校である、「嶺北高等学校」に繋げて、一八歳までの教育を地元が担う教育環境の整備と醸成に努めて参ります。

土佐町学校応援団は、現在約一一〇名の方々が登録して活動して下さっています。学校応援団のモットーは、「できる時に、できる人が、できる事をムリせずに」です。学校の求めに応じて学校行事や部活動、授業の支援の外、環境整備や登下校の見守りなど、様々な場面で応援して頂き、子どもたちの

自尊感情の高まりや安全安心の確保に繋がり、また子どもたちとの交流で応援団員自身が元気をもらおうなど、双方に良い関係が生まれています。こうした活動が認められて、土佐町学校応援団は、平成二三年度優れた「地域による学校支援活動」推進に係る文部科学大臣表彰を受賞しました。

このことは、町民の皆様の教育に対する強い関心とご支援の結果であり、本町の教育力が着実に向上している証左であると確信しています。土佐町の教育は、土佐町振興計画や教育振興基本計画に沿い、児童生徒の伝えあう力の育成と、わが町全体のコミュニケーション力向上を目指して着実な歩みを進めて参ります。今後とも、本町の教育にご理解ご支援を頂きますとともに、皆様の益々のご多幸を祈念して、年頭の挨拶と致します。



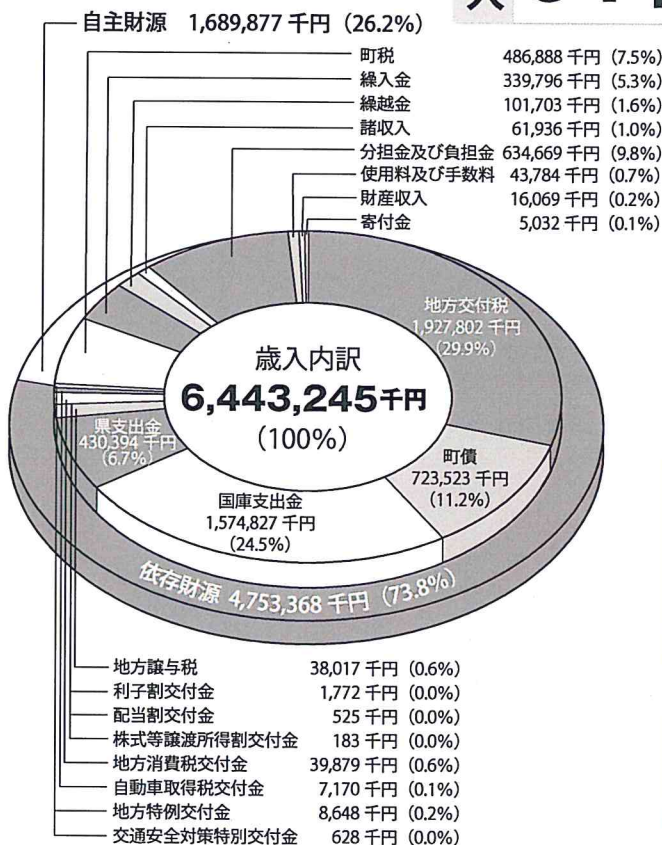
# 平成 22 年 度 決 算 報 告

## 一 般 会 計 収 支

|                | 決算額<br>(千円) | 21 年度     | 対前年度比     |       |
|----------------|-------------|-----------|-----------|-------|
|                |             |           | 金額(千円)    | 率(%)  |
| 歳入総額 A         | 6,443,245   | 4,663,966 | 1,779,279 | 38.1  |
| 歳出総額 B         | 6,239,005   | 4,562,263 | 1,676,742 | 36.8  |
| 歳入歳出差引額 A - BC | 204,240     | 101,703   | 102,537   | 100.8 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | 100,246     | 53,640    | 46,606    | 86.9  |
| 実質収支額 C - D    | 103,994     | 48,063    | 55,931    | 116.4 |

平成 22 年度決算が、12 月定例議会で認定されました。町の会計は一般会計と、国民健康保険など 7 つの特別会計合わせて 8 種類です。決算は皆さんの家庭の家計簿と同じで、町づくりの記録です。皆さんに収めていただいた大切な税金などがどのように使われたのか、その概要をお知らせします。

## 歳入 64 億 4,324 万 5 千円



## 歳入内訳

| 区 分         | 決算額<br>(千円) | 21 年度     | 対前年度比     |         | 構成比<br>(%) |
|-------------|-------------|-----------|-----------|---------|------------|
|             |             |           | 金額(千円)    | 率(%)    |            |
| 地方交付税       | 1,927,802   | 1,814,872 | 112,930   | 6.2     | 29.9       |
| 町債          | 723,523     | 241,250   | 482,273   | 199.9   | 11.2       |
| 国庫支出金       | 1,574,827   | 744,231   | 830,596   | 111.6   | 24.5       |
| 県支出金        | 430,394     | 476,173   | -45,779   | -9.6    | 6.7        |
| 地方譲与税       | 38,017      | 39,263    | -1,246    | -3.2    | 0.6        |
| 利子割交付金      | 1,772       | 1,554     | 218       | 14.0    | 0.0        |
| 配当割交付金      | 525         | 403       | 122       | 30.3    | 0.0        |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 183         | 194       | -11       | -5.7    | 0.0        |
| 地方消費税交付金    | 39,879      | 39,948    | -69       | -0.2    | 0.6        |
| 自動車取得税交付金   | 7,170       | 7,704     | -534      | -6.9    | 0.1        |
| 地方特例交付金     | 8,648       | 4,870     | 3,778     | 77.6    | 0.2        |
| 交通安全対策特別交付金 | 628         | 632       | -4        | -0.6    | 0.0        |
| 合計          | 4,753,368   | 3,371,094 | 1,382,274 | 41.0    | 73.8       |
| 町 税         | 486,888     | 499,663   | -12,775   | -2.6    | 7.5        |
| 繰入金         | 339,796     | 316,155   | 23,641    | 7.5     | 5.3        |
| 繰越金         | 101,703     | 292,529   | -190,826  | -65.2   | 1.6        |
| 諸収入         | 61,936      | 54,230    | 7,706     | 14.2    | 1.0        |
| 分担金及び負担金    | 634,669     | 19,871    | 614,798   | 3,093.9 | 9.8        |
| 使用料及び手数料    | 43,784      | 44,892    | -1,108    | -2.5    | 0.7        |
| 財産収入        | 16,069      | 58,030    | -41,961   | -72.3   | 0.2        |
| 寄付金         | 5,032       | 7,502     | -2,470    | -32.9   | 0.1        |
| 合計          | 1,689,877   | 1,292,872 | 397,005   | 30.7    | 26.2       |
| 総計          | 6,443,245   | 4,663,966 | 1,779,279 | 38.1    | 100.0      |

## 一 般 会 計

歳入総額は、64 億 4,324 万 5 千円で、前年度より 17 億 792 万 9 千円の増額 (38.1% 増) となっています。

歳入額を財源別にみると、地方交付税、町債、国・県支出金などからなる依存財源は 47 億 533 万 8 千円で、歳入総額の 73.8% を占め、前年度と比べ 13 億 822 万 4 千円の増額 (41.0% 増) となっています。

依存財源の主な増減理由は、次のとおりです。

□ 国庫支出金は、前年度より

8 億 305 万 6 千円増 (11.6% 増)

地域活性化臨時交付金事業及び地域情報通信基盤整備推進交付金事業の実施等によるもの。

□ 県支出金は、前年度より

457 万 9 千円減 (9.6% 減)

町道改良事業の完了等によるもの。

□ 町債は、前年度より

4 億 822 万 3 千円増 (199.9% 増)

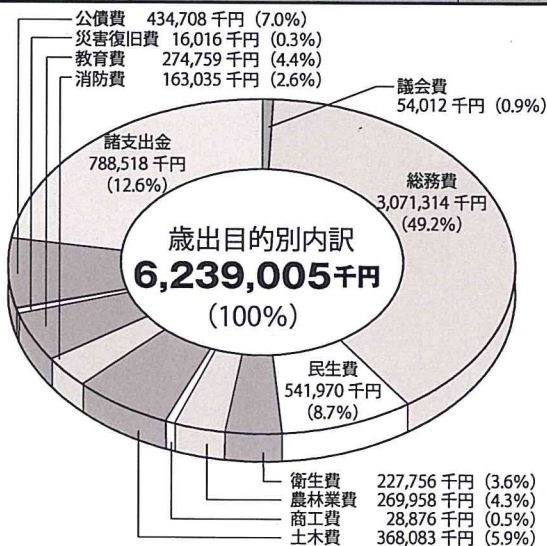
町営住宅整備、地域情報通信基盤整備に係る起債借入等があったことによるもの。



## 歳出目的別内訳

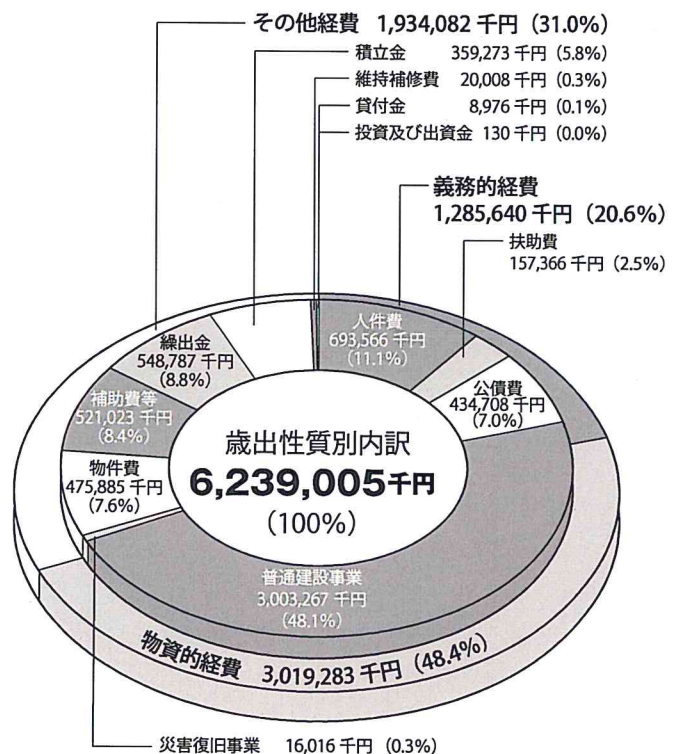
| 区 分   | 決算額<br>(千円) | 21年度      | 対前年度比     |        | 構成比<br>(%) |
|-------|-------------|-----------|-----------|--------|------------|
|       |             |           | 金額(千円)    | 率(%)   |            |
| 議会費   | 54,012      | 54,322    | -310      | -0.6   | 0.9        |
| 総務費   | 3,071,314   | 1,099,924 | 1,971,390 | 179.2  | 49.2       |
| 民生費   | 541,970     | 476,421   | 65,549    | 13.8   | 8.7        |
| 衛生費   | 227,756     | 230,742   | -2,986    | -1.3   | 3.6        |
| 農林業費  | 269,958     | 330,457   | -60,499   | -18.3  | 4.3        |
| 商工費   | 28,876      | 34,711    | -5,835    | -16.8  | 0.5        |
| 土木費   | 368,083     | 262,490   | 105,593   | 40.2   | 5.9        |
| 消防費   | 163,035     | 156,492   | 6,543     | 4.2    | 2.6        |
| 教育費   | 274,759     | 282,389   | -7,630    | -2.7   | 4.4        |
| 災害復旧費 | 16,016      | 936       | 15,080    | 1611.1 | 0.3        |
| 公債費   | 434,708     | 471,905   | -37,197   | -7.9   | 7.0        |
| 諸支出金  | 788,518     | 1,161,474 | -372,956  | -32.1  | 12.6       |
| 計     | 6,239,005   | 4,562,263 | 1,676,742 | 36.8   | 100.0      |

| 区 分                       | 決算額(千円)   |
|---------------------------|-----------|
| 公 債 費                     | 434,708   |
| 諸 支 出 金                   | 788,518   |
| 特別会計繰出金                   | 429,170   |
| 基金積立金                     | 359,348   |
| 総 務 費                     | 3,071,314 |
| 国土地籍調査事業                  | 48,623    |
| 地域情報通信基盤整備推進事業(光ファイバー網整備) | 2,213,880 |
| 土佐町路線バス運営費補助金             | 21,731    |
| 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業        | 78,794    |
| 民 生 費                     | 541,970   |
| 保育所費                      | 120,084   |
| 障害者福祉費                    | 81,437    |
| 老人福祉費                     | 184,058   |
| 農 林 業 費                   | 269,958   |
| 中山間地域等直接支払交付金             | 62,740    |
| 新規就農研修支援事業費補助金            | 1,000     |
| 柚子加工・充填処理施設整備事業費補助金       | 7,795     |
| 堆肥センター運営費                 | 19,381    |
| 森林整備地域活動支援交付金事業           | 16,903    |
| 災 害 復 旧 費                 | 16,016    |
| 教 育 費                     | 274,759   |
| 小学校費                      | 27,658    |
| 中学校費                      | 97,235    |
| 社会教育費                     | 35,835    |
| 保健体育費                     | 33,256    |
| 衛 生 費                     | 227,756   |
| 嶺北広域行政事務組合分担金(清掃センター)     | 63,484    |
| 嶺北広域行政事務組合分担金(最終処分場)      | 58,996    |
| 嶺北広域行政事務組合分担金(衛生センター)     | 5,921     |
| 高齢者健診費(フィールド医学)           | 8,268     |
| 消 防 費                     | 163,035   |
| 嶺北広域行政事務組合負担金(嶺北消防署)      | 108,009   |
| 土 木 費                     | 368,083   |
| 道路橋梁費                     | 127,764   |
| 議 会 費                     | 54,012    |
| 商 工 費                     | 28,876    |
| 計                         | 6,239,005 |



## 歳出性質別内訳

| 区 分     | 決算額<br>(千円) | 21年度      | 対前年度比     |         | 構成比<br>(%) |
|---------|-------------|-----------|-----------|---------|------------|
|         |             |           | 金額(千円)    | 率(%)    |            |
| 人件費     | 693,566     | 695,312   | -1,746    | -0.3    | 11.1       |
| 扶助費     | 157,366     | 112,594   | 44,772    | 39.8    | 2.5        |
| 公債費     | 434,708     | 471,905   | -37,197   | -7.9    | 7.0        |
| 義務的経費 計 | 1,285,640   | 1,279,811 | 5,829     | 0.5     | 20.6       |
| 普通建設事業  | 3,003,267   | 708,171   | 2,295,096 | 324.1   | 48.1       |
| 災害復旧事業  | 16,016      | 936       | 15,080    | 1,611.1 | 0.3        |
| 投資的経費 計 | 3,019,283   | 709,107   | 2,310,176 | 325.8   | 48.4       |
| 物件費     | 475,885     | 498,368   | -22,483   | -4.5    | 7.6        |
| 補助費等    | 521,023     | 624,913   | -103,890  | -16.6   | 8.4        |
| 繰出金     | 548,787     | 760,342   | -211,555  | -27.8   | 8.8        |
| 積立金     | 359,273     | 506,775   | -147,502  | -29.1   | 5.8        |
| 維持補修費   | 20,008      | 11,741    | 8,267     | 70.4    | 0.3        |
| 貸付金     | 8,976       | 171,076   | -162,100  | -94.8   | 0.1        |
| 投資及び出資金 | 130         | 130       | 0         | 0.0     | 0.0        |
| その他経費 計 | 1,934,082   | 2,573,345 | -639,263  | -24.8   | 31.0       |
| 合 計     | 6,239,005   | 4,562,263 | 1,676,742 | 36.8    | 100.0      |



□ 地方交付税は、前年度より  
1億1293万円増(6.2%増)  
国の施策による増加。

町税、使用料及び手数料など町独自で得ることができる自主財源は、16億8987万7千円で歳入総額の26.2%で、前年度と比べ30.7%の増となっています。自主財源の増減理由の主なものは次のとおりです。

□ 町税は、前年度より  
1277万5千円減(2.6%減)  
景気の低迷やダム関連資産に係る固定資産税が減少したこと等による



## 町税の内訳

| 区 分   | 決算額<br>(千円) | 21 年度   | 対前年度比   |       |
|-------|-------------|---------|---------|-------|
|       |             |         | 金額(千円)  | 率(%)  |
| 町 民 税 | 129,674     | 137,157 | -7,483  | -5.5  |
| 個 人   | 114,527     | 116,014 | -1,487  | -1.3  |
| 法 人   | 15,147      | 21,143  | -5,996  | -28.4 |
| 固定資産税 | 316,835     | 322,541 | -5,706  | -1.8  |
| 軽自動車税 | 13,136      | 12,731  | 405     | 3.2   |
| 町たばこ税 | 27,243      | 27,234  | 9       | 0.0   |
| 合 計   | 486,888     | 499,663 | -12,775 | -2.6  |

## 特別会計

(単位：千円)

| 会 計         | 歳 入     | 歳 出     |
|-------------|---------|---------|
| 国民健康保険事業    | 595,950 | 595,248 |
| 水道事業        | 194,695 | 191,576 |
| 老人保健事業      | 6,650   | 6,650   |
| 下水道事業       | 387,523 | 385,275 |
| 介護保険事業      | 636,137 | 617,662 |
| 後期高齢者医療保険事業 | 69,925  | 69,759  |
| 地蔵財産区       | 405     | 56      |

## 財政指数

(単位：%)

|            | 経常収支比率 | 実質公債費比率<br>(3ヶ年平均) | 財政力指数<br>(3ヶ年平均) |
|------------|--------|--------------------|------------------|
| 平成 22 年度   | 80.7   | 12.7               | 0.22             |
| (平成 21 年度) | (85.1) | (14.3)             | (0.23)           |
| 県市町村平均     | 86.8   | 16.5               | 0.25             |

もの。

□ 財産収入は、前年度より

4196万1千円減(72.3%減)

前年度に嶺北広域ふるさと市町村圏基金  
出資金の返還があったことによるもの。

□ 分担金及び負担金は、前年度より

6億1479万8千円増(309.9%増)

地域情報通信基盤整備に係る本山町から  
の負担金があったことによるもの。

歳出総額は、62億3900万5千円  
で前年度より16億7674万2千円  
の増(36.8%増)となりました。

歳出額を目的別に見ると、総務費が地域  
活性化臨時交付金事業や地域情報通信基盤  
整備事業の影響で30億7131万4千

円と最も多く、全体の49.2%を占め、続  
いて諸支出金(特別会計等)への繰出金  
基金の積立金)7億8851万8千  
円(12.6%)、民生費5億4197万  
円(8.7%)の順となっています。

また、性質別に見ると、地域活性  
化臨時交付金事業や地域情報通信基  
盤整備事業、町営住宅整備事業の影  
響により普通建設事業が前年度から  
22億9509億6千円増加し、全体  
の約半分近くを占め、次いで人件費が  
6億9356万6千円、下水道会計・  
水道会計・介護保険会計等の特別会  
計への繰出金が5億4878万7千  
円、一部事務組合等への負担金・各  
種団体への補助金等の補助費等が  
5億2102万3千円、公債費(借  
金の償還金)が対前年度比7.9%減の  
4億3470万8千円などとなりま  
した。

歳入から歳出を差し引いた  
2億424万円が黒字となってい  
ます。(なお本来の実質収支額は  
翌年度への繰越事業分を除いたも  
のとなりますので、実際に翌年度  
に剰余金として使用できる金額は  
1億399万4千円です。)

## 特別会計

水道事業は本来の目的である「清浄  
にして豊富低廉な水の供給を図る」た  
めの事業の実施を行いました。

下水道事業は、汚水処理施設の維持  
管理や供用地域拡大のための汚水管渠  
築造工事など、前年に引き続き特定  
環境保全公共下水道事業を実施しまし  
た。

国民健康保険事業は、町民の健康保  
持と増進のため、適正な課税、保険給  
付を行い医療保障の充実に努めまし  
た。

老人保健事業及び後期高齢者医療保  
険事業は、高齢化の進展により医療費  
の負担が増加傾向にある中で、老後に  
おける健康維持のため医療費の適正化  
に努め、健全な医療給付を進めました。  
(老人保健事業特別会計については一  
般会計に移行したため平成22年度末を  
もって廃止となっています。)

介護保険事業は、適正な要介護認定  
を行うとともに、要介護・要支援者の  
能力に応じ自立した日常生活を営むこ  
とができるよう保険給付を行い、福祉  
の増進に努めました。